

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理統括部長 (氏名) 渡辺 繁和

TEL 03-5414-0211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,637	3.4	6,169	31.3	6,545	28.6	3,352	643.3
23年3月期	60,572	△0.6	4,698	24.5	5,090	24.7	451	△65.3

(注) 包括利益 24年3月期 3,537百万円 (—%) 23年3月期 △368百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	74.58	—	6.4	6.4	9.8
23年3月期	10.03	—	0.9	4.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 349百万円 23年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,559	54,310	53.9	1,194.60
23年3月期	105,172	51,537	48.5	1,134.13

(参考) 自己資本 24年3月期 53,695百万円 23年3月期 50,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,165	△535	△9,158	32,557
23年3月期	9,566	△501	826	37,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	169.4	1.5
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	18.8	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		17.2	

(注) 23年3月期の期末配当金の内訳 記念配当3円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,932	△2.8	3,109	△11.0	3,260	△13.9	1,747	△15.9	38.89
通期	61,107	△2.4	6,366	3.2	6,700	2.4	3,664	9.3	81.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,735,334 株	23年3月期	46,735,334 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,786,690 株	23年3月期	1,786,662 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	44,948,667 株	23年3月期	44,948,694 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,829	4.7	1,965	360.0	4,381	21.9	2,376	—
23年3月期	38,995	△1.3	427	—	3,594	31.1	42	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.87	—
23年3月期	0.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	79,110	38,024	38,024	48.1	845.96			
23年3月期	86,296	36,114	36,114	41.8	803.45			

(参考) 自己資本 24年3月期 38,024百万円 23年3月期 36,114百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながら持ち直しの兆しが見られましたが、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速と円高基調の長期化、タイの洪水等の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは営業強化に努めるとともに、収益力の増強を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高62,637百万円（前期比3.4%増）、営業利益6,169百万円（前期比31.3%増）、経常利益6,545百万円（前期比28.6%増）となりました。また、前期は震災の影響によるたな卸資産評価損を特別損失として計上しましたが当期はその計上がなく、当期純利益は3,352百万円（前期比643.3%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前期に比べ5.8%増の36,390百万円となり、営業利益は前期に比べ4.9%増の6,862百万円となりました。CM制作部門は、当期の受注高が前期を下回ったものの、震災等により前期から繰り越された作品が当期に売上計上されたことにより増収増益となりました。プロモーション部門は、売上高は前期並みになりましたが、業務の内製化を進めたことにより増益となりました。ポストプロダクション部門は、売上高は前年並みになりましたが、外注費等の経費増により減益となりました。

② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前期に比べ13.5%増の14,138百万円となり、営業利益は前期に比べ16.9%増の3,422百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数が順調に伸びたことに加え、前期末に連結子会社化した株式会社ザ・シネマの業績を通期で取り込んだことや、CS放送向け番組販売が好調であったこと等により、増収増益となりました。

③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前期に比べ1.0%増の11,316百万円となり、営業損失は2,365百万円（前期は3,162百万円の損失）となりました。テレビ配給部門は、売上高は主に地上波放送向け番組販売が減少し前期を下回りましたが、映像使用権償却費が減少したため営業損失は減少しました。ライセンス部門は、当社保有のキャラクターライセンス販売が好調であったため増収増益となりました。日本語版制作は、劇場用映画の吹替業務等が堅調に推移し、増収増益となりました。

④ 物販事業

物販事業の売上高は、前期に比べ9.6%減の6,237百万円となり、営業利益は前期に比べ55.2%減の115百万円となりました。スーパーマーケット部門においてビル建て替えのためナショナル麻布本店を昨年11月から休業したこと、また、テープ販売部門において震災により商品の仕入れが滞り販売に支障が生じていたことが影響し、減収減益となりました。

(注) 上記セグメント毎の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

わが国経済を取り巻く環境は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかな回復基調ではあるものの、欧州債務問題の長期化、原油価格の高騰などにより、先行きの不透明感は継続するものと予想されます。

制作関連事業は、CM制作部門の受注高は回復傾向にあるものの、期首の受注残高が当期に比べ少ないため売上高および営業利益は前期並みとなり、ポストプロダクション部門の利益率改善により、当該事業合計では増益を見込んでいます。

放送関連事業は、連結対象チャンネルの加入世帯数の増加を見込んでおりますが、「スカパー!e2」におけるHD放送の開始に伴う費用増等があり、また、当期増加したCS放送向け番組販売がその反動により減少するため減益を見込んでいます。

映像関連事業は、ライセンス部門において当社保有のキャラクターライセンス販売が引き続き堅調に推移していますが、当期に販売が集中した反動のため減収となります。一方、テレビ配給部門の映像使用権償却費が減少するため営業損失の減少を見込んでいます。

平成25年3月期の業績は、売上高は61,107百万円(前期比2.4%減)、営業利益は6,366百万円(前期比3.2%増)、経常利益は6,700百万円(前期比2.4%増)、当期純利益は3,664百万円(前期比9.3%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、99,559百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,613百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少4,344百万円、映像使用権の減少2,215百万円及び受取手形及び売掛金の増加1,316百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、45,248百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,385百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少7,300百万円、未払法人税等の減少1,694百万円、前受金の減少641百万円、長期借入金の減少500百万円及びリース債務の増加1,186百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、54,310百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,772百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払764百万円の一方で、当期純利益の計上3,352百万円があったことによる利益剰余金の増加2,588百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,537百万円減少し32,557百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、5,165百万円(前連結会計年度は9,566百万円 前期比46.0%減)となりました。これは、法人税等の支払3,297百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益5,950百万円、たな卸資産の減少2,517百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、535百万円(前連結会計年度は501百万円 前期比6.8%増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入4,278百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出4,564百万円、有形固定資産の取得による支出141百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、9,158百万円(前連結会計年度は826百万円の獲得)となりました。これは、短期借入れによる収入4,700百万円等による資金の獲得があったものの、短期借入金の返済による支出12,500百万円、リース債務の返済による支出509百万円、配当金の支払764百万円等による資金の使用があった結果であります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	51.2	48.5	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	24.2	19.7	31.8
債務償還年数 (年)	4.0	5.4	2.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	17.9	50.3	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

① 各セグメント／サブセグメント事業間の強力なシナジー

最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果
安定的でかつ成長性のある事業ポートフォリオ

② 人材・情報・技術力の蓄積

最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造

③ 徹底したグループ横断的なコスト管理

管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル

④ 主要各事業での強固な業界地位

主要各事業（CM制作、ポストプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等）において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

(4) 会社の対処すべき課題

メディア産業はデジタル化、ネットワーク化の進展により、これまでとは全く異なる時代への大きな転換期を迎えております。従来のメディアが成熟する一方で、映像コンテンツの用途はますます広がっております。当社グループは市場の動向を捉えつつ、品質とコストの両面で競争力を強化することで中期的で安定的な成長を目指してまいります。

制作関連事業において、CM制作部門、セールスプロモーション部門は内製強化及び経費削減に努め、更なる高収益体質へと転換してまいります。また、技術やクリエイティブ面での提案力を高め市場シェアの拡大を図ってまいります。ポストプロダクション部門はCGI制作を核に、映画やイベント映像等、付加価値の高いハイエンド映像市場にも事業領域を拡大してまいります。

放送関連事業においては、当社関連チャンネルが優位なポジションを確立するための重要な時期であると捉えております。各チャンネルの独自性を高めるべく、編成、制作及び調達を総合的に強化してまいります。

映像関連事業において、ライツ部門は自社キャラクターを核に当社の制作事業や放送事業と連携しながら、ビジネスチャンスを拡大してまいります。テレビ配給部門は主たる販売先をBS・CSチャンネルにシフトし、収益を安定化してまいります。

当社グループは上記の課題を着実に実践することにより、グループが結束し、ユニークな総合映像プロダクションとして成長してまいります。また、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,125,851	35,781,329
受取手形及び売掛金	17,496,632	18,813,016
有価証券	569,551	528,123
映像使用权	9,183,360	6,968,240
仕掛品	3,306,701	2,907,000
その他のたな卸資産	439,442	536,401
繰延税金資産	5,378,793	4,713,239
その他	607,302	670,528
貸倒引当金	△13,542	△12,058
流動資産合計	77,094,093	70,905,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,161,016	8,630,989
減価償却累計額	△4,104,726	△3,885,535
建物及び構築物(純額)	5,056,289	4,745,453
機械装置及び運搬具	1,080,222	970,462
減価償却累計額	△930,817	△844,351
機械装置及び運搬具(純額)	149,404	126,111
土地	13,214,287	13,063,020
リース資産	1,558,225	3,144,152
減価償却累計額	△550,460	△994,326
リース資産(純額)	1,007,765	2,149,826
建設仮勘定	—	40,308
その他	862,912	806,444
減価償却累計額	△601,291	△564,599
その他(純額)	261,621	241,844
有形固定資産合計	19,689,367	20,366,565
無形固定資産		
のれん	1,040,009	914,341
その他	248,759	213,195
無形固定資産合計	1,288,768	1,127,537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,241	5,271,477
長期貸付金	107,440	110,040
繰延税金資産	818,049	479,188
その他	1,716,010	1,520,824
貸倒引当金	△214,753	△222,289
投資その他の資産合計	7,099,988	7,159,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	28,078,124	28,653,343
資産合計	105,172,218	99,559,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,753,368	19,667,714
短期借入金	24,860,000	17,560,000
リース債務	351,886	652,356
未払法人税等	2,461,186	766,808
繰延税金負債	10,156	2,719
賞与引当金	603,369	626,731
その他	2,783,423	2,490,807
流動負債合計	50,823,392	41,767,138
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	868,326	1,753,938
繰延税金負債	348,797	687,993
退職給付引当金	584,562	600,986
役員退職慰労引当金	476,922	414,728
その他	32,670	23,949
固定負債合計	2,811,279	3,481,596
負債合計	53,634,671	45,248,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	48,777,655	51,365,753
自己株式	△1,728,041	△1,728,054
株主資本合計	53,266,648	55,854,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△390,007	△143,780
繰延ヘッジ損益	△67,263	5,412
為替換算調整勘定	△1,831,566	△2,020,727
その他の包括利益累計額合計	△2,288,837	△2,159,095
少数株主持分	559,734	614,793
純資産合計	51,537,546	54,310,430
負債純資産合計	105,172,218	99,559,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	60,572,934	62,637,090
売上原価	47,278,270	48,219,139
売上総利益	13,294,663	14,417,950
販売費及び一般管理費	8,596,521	8,248,537
営業利益	4,698,142	6,169,412
営業外収益		
受取利息	86,949	40,560
受取配当金	33,190	51,996
受取家賃	42,007	35,039
経営指導料	220,886	141,628
為替差益	26,260	—
持分法による投資利益	115,868	349,458
その他	82,874	72,934
営業外収益合計	608,036	691,617
営業外費用		
支払利息	187,670	201,883
支払手数料	14,560	102,321
その他	12,953	10,878
営業外費用合計	215,184	315,083
経常利益	5,090,993	6,545,947
特別利益		
固定資産売却益	1,820	265
投資有価証券売却益	18,315	8,606
投資有価証券清算益	198	—
特別利益合計	20,334	8,871
特別損失		
たな卸資産評価損	3,376,955	—
投資有価証券評価損	166,489	120,434
貸倒引当金繰入額	165,827	—
固定資産除却損	2,325	143,462
減損損失	—	224,096
その他	66,305	116,078
特別損失合計	3,777,902	604,071
税金等調整前当期純利益	1,333,425	5,950,747
法人税、住民税及び事業税	3,327,656	1,440,471
法人税等調整額	△2,484,723	1,102,991
法人税等合計	842,932	2,543,463
少数株主損益調整前当期純利益	490,492	3,407,284
少数株主利益	39,482	55,058
当期純利益	451,009	3,352,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,492	3,407,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,496	246,227
繰延ヘッジ損益	△51,930	72,675
為替換算調整勘定	△519,676	△184,042
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,417	△5,118
その他の包括利益合計	△858,521	129,741
包括利益	△368,028	3,537,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△407,511	3,481,967
少数株主に係る包括利益	39,482	55,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
当期首残高	3,729,851	3,729,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,729,851	3,729,851
利益剰余金		
当期首残高	48,955,928	48,777,655
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
当期変動額合計	△178,272	2,588,098
当期末残高	48,777,655	51,365,753
自己株式		
当期首残高	△1,728,007	△1,728,041
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△13
当期変動額合計	△33	△13
当期末残高	△1,728,041	△1,728,054
株主資本合計		
当期首残高	53,444,955	53,266,648
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
自己株式の取得	△33	△13
当期変動額合計	△178,306	2,588,084
当期末残高	53,266,648	55,854,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117,511	△390,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,496	246,227
当期変動額合計	△272,496	246,227
当期末残高	△390,007	△143,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,332	△67,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,930	72,675
当期変動額合計	△51,930	72,675
当期末残高	△67,263	5,412
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,297,472	△1,831,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534,093	△189,161
当期変動額合計	△534,093	△189,161
当期末残高	△1,831,566	△2,020,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,430,316	△2,288,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858,521	129,741
当期変動額合計	△858,521	129,741
当期末残高	△2,288,837	△2,159,095
少数株主持分		
当期首残高	525,612	559,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,122	55,058
当期変動額合計	34,122	55,058
当期末残高	559,734	614,793
純資産合計		
当期首残高	52,540,251	51,537,546
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
当期純利益	451,009	3,352,225
自己株式の取得	△33	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△824,398	184,799
当期変動額合計	△1,002,704	2,772,884
当期末残高	51,537,546	54,310,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,425	5,950,747
減価償却費	740,105	883,692
減損損失	—	224,096
のれん償却額	158,691	129,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156,221	6,050
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,146	23,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,278	16,423
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,758	△62,194
受取利息及び受取配当金	△120,139	△92,556
為替差損益(△は益)	△931	△31,639
支払利息	187,670	201,883
支払手数料	—	85,500
持分法による投資損益(△は益)	△115,868	△349,458
固定資産除却損	2,325	143,462
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,822	46,546
投資有価証券評価損益(△は益)	166,489	120,434
売上債権の増減額(△は増加)	2,207,453	△1,317,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,474,893	2,517,726
繰延消費税等の増減額(△は増加)	△61,828	111,621
前渡金の増減額(△は増加)	291,969	124,593
仕入債務の増減額(△は減少)	1,113,117	△86,498
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,012	△21,999
前受金の増減額(△は減少)	794,131	△641,589
預り金の増減額(△は減少)	△107,541	△105,937
その他	△163,363	623,836
小計	10,850,803	8,500,604
利息及び配当金の受取額	120,478	135,108
利息の支払額	△190,203	△201,566
その他	1,500	—
法人税等の支払額	△1,815,206	△3,297,395
法人税等の還付額	598,897	28,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,566,269	5,165,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,422,895	△4,564,262
定期預金の払戻による収入	4,336,809	4,278,952
有形固定資産の取得による支出	△155,116	△141,988
有形固定資産の売却による収入	6,009	4,064
無形固定資産の取得による支出	△11,190	△47,874
投資有価証券の取得による支出	△32,809	△83,654
投資有価証券の売却による収入	111,078	88,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△5,265	—
貸付けによる支出	△375,000	△32,500
貸付金の回収による収入	15,000	12,500
その他	31,817	△49,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,561	△535,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,020,000	△12,500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△319,119	△509,040
自己株式の取得による支出	△33	△13
配当金の支払額	△629,282	△764,127
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
少数株主への配当金の支払額	△9,360	—
その他	—	△85,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,204	△9,158,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,942	△9,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,778,969	△4,537,976
現金及び現金同等物の期首残高	27,316,816	37,095,785
現金及び現金同等物の期末残高	37,095,785	32,557,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

株式会社オムニバス・ジャパン
株式会社二番工房
株式会社リフト
株式会社ティーエフシープラス
株式会社東北新社クリエイツ
株式会社ホワイトボックス
株式会社ファミリー劇場
株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン
株式会社クラシカ・ジャパン
ナショナル物産株式会社
株式会社囲碁将棋チャンネル
株式会社ザ・シネマ
COSUCO INC.
CENTE SERVICE CORP.
8981 INC.
SHIMA CORP.

前連結会計年度において連結子会社でありましたベーシック・エンターテイメント株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

ENTERTAINMENT ALIA, INC. の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

株式会社スーパーネットワーク
株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン
株式会社スター・チャンネル
株式会社デジタルエッグ
株式会社ムラヤマ
株式会社ゴー・シネマ

(3) 持分法を適用していない関連会社数 4社

株式会社オン・ビット
株式会社オレンジワークス
株式会社ハリウッドムービーズ
有限会社フィーニス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ)映像使用権、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)商品

当社の商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社の商品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法(5年)

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連

結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27,514千円は、「支払手数料」14,560千円、「その他」12,953千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた68,630千円は、「固定資産除却損」2,325千円、「その他」66,305千円として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、版權事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,782,789	11,038,522	10,470,489	6,064,288	60,356,090	216,843	60,572,934	—	60,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,619,070	1,421,367	739,219	836,794	4,616,451	81,595	4,698,047	△4,698,047	—
計	34,401,859	12,459,890	11,209,709	6,901,082	64,972,541	298,439	65,270,981	△4,698,047	60,572,934
セグメント利益又は 損失(△)	6,540,154	2,927,846	△3,162,173	259,127	6,564,955	97,387	6,662,342	△1,964,200	4,698,142
セグメント資産	36,377,651	8,744,589	20,484,100	5,411,396	71,017,738	3,110,121	74,127,859	31,044,358	105,172,218
その他の項目									
減価償却費	409,054	202,044	52,498	33,212	696,810	5,383	702,193	37,911	740,105
のれんの償却額	—	158,691	—	—	158,691	—	158,691	—	158,691
持分法適用会社 への投資額	855,232	952,792	—	108,510	1,916,535	—	1,916,535	△38,763	1,877,771
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264,013	134,261	15,977	7,939	422,191	5,835	428,027	△9,784	418,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,964,200千円には、セグメント間取引消去△64,787千円及び全社
費用△1,899,412千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額31,044,358千円には、セグメント間取引消去△2,213,680千円及び全社資産
33,258,038千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であり
ます。

(3) 減価償却費の調整額37,911千円には、セグメント間取引消去△33,838千円及び全社資産の減価償却費
71,750千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△38,763千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,784千円には、セグメント間取引消去△42,491千
円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの32,707千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,328,744	12,709,454	9,974,882	5,413,224	62,426,305	210,784	62,637,090	—	62,637,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061,609	1,428,939	1,342,022	824,045	5,656,616	80,321	5,736,937	△5,736,937	—
計	36,390,353	14,138,393	11,316,904	6,237,269	68,082,921	291,105	68,374,027	△5,736,937	62,637,090
セグメント利益又は 損失(△)	6,862,847	3,422,194	△2,365,712	115,989	8,035,319	93,722	8,129,041	△1,959,628	6,169,412
セグメント資産	36,613,095	12,031,544	16,466,515	5,218,775	70,329,931	2,983,339	73,313,271	26,245,894	99,559,165
その他の項目									
減価償却費	417,581	357,688	39,943	29,894	845,107	6,849	851,957	31,734	883,692
のれんの償却額	—	129,667	—	—	129,667	—	129,667	—	129,667
持分法適用会社 への投資額	877,794	1,276,106	—	103,780	2,257,681	—	2,257,681	△38,399	2,219,282
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260,097	1,445,523	18,899	41,652	1,766,173	3,113	1,769,286	30,035	1,799,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,959,628千円には、セグメント間取引消去△57,899千円及び全社費用△1,901,729千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,245,894千円には、セグメント間取引消去△2,334,679千円及び全社資産28,580,574千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありません。

(3) 減価償却費の調整額31,734千円には、セグメント間取引消去△31,408千円及び全社資産の減価償却費63,143千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△38,399千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,035千円には、セグメント間取引消去△55,502千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの85,538千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.13円	1,194.60円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	74.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,537,546	54,310,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	559,734	614,793
(うち少数株主持分)	(559,734)	(614,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	50,977,811	53,695,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,948,672	44,948,644

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	451,009	3,352,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	451,009	3,352,225
期中平均株式数(株)	44,948,694	44,948,667

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,233,216	24,203,052
受取手形	416,661	534,232
売掛金	12,786,410	13,267,019
映像使用権	8,852,329	6,758,077
商品	39,242	27,723
仕掛品	2,701,167	2,491,321
原材料及び貯蔵品	70,430	7,543
前渡金	136,077	15,759
前払費用	39,336	38,348
繰延税金資産	4,943,330	4,352,371
未収入金	151,824	139,795
その他	104,101	491,697
貸倒引当金	△2,533	△1,383
流動資産合計	59,471,597	52,325,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,732,211	7,281,665
減価償却累計額	△3,440,266	△3,215,431
建物(純額)	4,291,944	4,066,234
構築物	192,962	167,906
減価償却累計額	△150,451	△133,899
構築物(純額)	42,510	34,007
機械及び装置	221,862	250,960
減価償却累計額	△187,992	△215,036
機械及び装置(純額)	33,870	35,923
車両運搬具	63,863	50,660
減価償却累計額	△45,937	△35,819
車両運搬具(純額)	17,925	14,840
工具、器具及び備品	541,206	546,105
減価償却累計額	△339,086	△356,942
工具、器具及び備品(純額)	202,119	189,162
土地	11,468,322	11,429,355
リース資産	728,915	2,214,656
減価償却累計額	△269,981	△555,341
リース資産(純額)	458,933	1,659,315
建設仮勘定	—	13,406
有形固定資産合計	16,515,627	17,442,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	35,000	21,000
借地権	17,082	17,082
ソフトウェア	22,568	13,723
リース資産	94,479	62,086
電話加入権	1,893	1,893
無形固定資産合計	171,023	115,786
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,560	2,814,009
関係会社株式	4,447,963	4,375,963
出資金	2,400	2,400
長期貸付金	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	5,798,083	2,902,083
破産更生債権等	65,496	78,160
繰延税金資産	861,830	—
その他	1,261,027	1,068,622
貸倒引当金	△4,785,436	△2,029,864
投資損失引当金	△54,148	△54,148
投資その他の資産合計	10,137,777	9,227,225
固定資産合計	26,824,428	26,785,258
資産合計	86,296,026	79,110,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,361,225	17,910,815
短期借入金	24,600,000	16,800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	185,741	452,976
未払金	388,040	565,955
未払費用	146,743	147,756
未払法人税等	1,765,522	27,254
未払消費税等	130,136	68,425
前受金	1,326,342	680,444
預り金	104,536	125,613
前受収益	91,138	91,882
賞与引当金	328,337	331,453
その他	133,826	9,229
流動負債合計	47,561,590	37,711,806
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	395,342	1,355,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	—	359,274
退職給付引当金	260,308	286,826
役員退職慰労引当金	356,822	307,782
長期預り保証金	1,089,499	1,051,784
その他	18,258	13,466
固定負債合計	2,620,230	3,374,136
負債合計	50,181,820	41,085,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,103,263	2,260,191
別途積立金	29,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金	891,289	2,346,480
利益剰余金合計	32,052,987	33,665,106
自己株式	△1,728,041	△1,728,054
株主資本合計	36,544,955	38,157,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△363,486	△137,598
繰延ヘッジ損益	△67,263	5,412
評価・換算差額等合計	△430,749	△132,186
純資産合計	36,114,206	38,024,874
負債純資産合計	86,296,026	79,110,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
制作事業収入	24,327,100	25,236,272
映像衛星放送事業収入	14,445,129	15,373,814
その他の事業収入	223,049	219,213
売上高合計	38,995,280	40,829,301
売上原価		
制作事業原価	19,282,426	20,871,065
映像衛星放送事業原価	14,296,436	13,153,294
その他の事業原価	93,429	88,678
売上原価合計	33,672,291	34,113,039
売上総利益	5,322,988	6,716,262
販売費及び一般管理費	4,895,697	4,750,891
営業利益	427,290	1,965,370
営業外収益		
受取利息	127,772	83,650
受取配当金	1,577,825	1,053,895
不動産賃貸料	1,255,277	1,194,286
経営指導料	569,198	599,094
その他	48,197	12,375
営業外収益合計	3,578,271	2,943,302
営業外費用		
支払利息	172,420	188,035
不動産賃貸原価	212,421	203,567
支払手数料	14,560	102,321
その他	12,026	33,026
営業外費用合計	411,428	526,951
経常利益	3,594,134	4,381,721
特別利益		
固定資産売却益	902	265
投資有価証券売却益	18,315	8,606
関係会社株式売却益	46,409	—
投資有価証券清算益	198	—
特別利益合計	65,825	8,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	3,376,955	—
固定資産売却損	20,753	4,414
固定資産除却損	203	59,047
減損損失	—	82,270
投資有価証券売却損	—	53,088
投資有価証券評価損	138,605	364
関係会社株式評価損	40,499	71,998
子会社清算損	—	4,112
貸倒引当金繰入額	393,519	—
その他	23,544	12,210
特別損失合計	3,994,081	287,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△334,121	4,103,086
法人税、住民税及び事業税	2,034,978	132,059
法人税等調整額	△2,411,337	1,594,780
法人税等合計	△376,358	1,726,840
当期純利益	42,236	2,376,246

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,487,183	2,487,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,732,826	3,732,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,354	25,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,122,967	2,103,263
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	176,632
固定資産圧縮積立金の取崩	△19,704	△19,704
当期変動額合計	△19,704	156,927
当期末残高	2,103,263	2,260,191
別途積立金		
当期首残高	28,033,079	29,033,079
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	29,033,079	29,033,079
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,458,630	891,289
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△176,632
固定資産圧縮積立金の取崩	19,704	19,704
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期純利益	42,236	2,376,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△1,567,341	1,455,191
当期末残高	891,289	2,346,480
自己株式		
当期首残高	△1,728,007	△1,728,041
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△13
当期変動額合計	△33	△13
当期末残高	△1,728,041	△1,728,054
株主資本合計		
当期首残高	37,132,035	36,544,955
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
当期純利益	42,236	2,376,246
自己株式の取得	△33	△13
当期変動額合計	△587,079	1,612,105
当期末残高	36,544,955	38,157,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△91,443	△363,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△272,042	225,887
当期変動額合計	△272,042	225,887
当期末残高	△363,486	△137,598
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,332	△67,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,930	72,675
当期変動額合計	△51,930	72,675
当期末残高	△67,263	5,412
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△106,776	△430,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323,973	298,563
当期変動額合計	△323,973	298,563
当期末残高	△430,749	△132,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,025,259	36,114,206
当期変動額		
剰余金の配当	△629,282	△764,127
当期純利益	42,236	2,376,246
自己株式の取得	△33	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323,973	298,563
当期変動額合計	△911,052	1,910,668
当期末残高	36,114,206	38,024,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。